

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化	
			施策の小項目名	○防災情報システムの拡充強化	
主な取組	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業			実施計画記載頁	144
対応する主な課題	⑤大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の整備や各種即報システムの拡充・強化を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化事業を実施する。		1市町村ネットワーク高度化実施市町村数→	全面運用			
実施主体	県	ネットワーク整備				
担当部課【連絡先】	企画部総合情報政策課	一部運用開始		【098-866-2036】		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	総合行政情報通信ネットワーク高度化事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: -
県単等	直接実施	2,709,670	2,463,762	1,253,950	69,736	-	-		○R元(H31)年度: -
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: -
		-	-	-	-	-	-		○R元(H31)年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	総合行政情報通信ネットワークの全面運用				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	全面運用	全面運用	100.0%	0	順調	平成30年度に全面運用開始した沖縄県総合行政情報通信ネットワークの運用実績から得られたシステム稼働状況等のデータを基に、ネットワークの安定運用に向け強靱化に努めた。また、豊見城市役所及び南城市役所の移転に伴い、ネットワーク設備の移設を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				平成29年度に全市町村での整備を終え、平成30年度から計画どおり全面運用を開始したため、順調とした。
活動指標名	—				H30年度					平成30年度はネットワークから得られたデータを基に、ネットワークの安定的な運用に向けた体制の整備に努めたことで、災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等に資することができた。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①沖縄県総合行政情報通信ネットワークの管理体制を整え設備の維持管理に努めるとともに、市町村庁舎移転に併せ、ネットワーク設備の移設等を実施する。</p> <p>②無線中継局の局舎建物の保全に向けて調査検討を行う。</p>						<p>①H30年度に全面運用開始した沖縄県総合行政情報通信ネットワークから得られたデータを基に、ネットワークの安定的な運用に向けた体制の整備に努めた。また、豊見城市役所及び南城市役所の移転に伴い、ネットワーク設備の移設を行った。</p> <p>②無線中継局舎の保全計画の策定に向けて、基礎資料の整理を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・沖縄県総合行政情報通信ネットワークの安定運用に向け、引き続き管理体制を整えて行く必要がある。
- ・無線中継局舎の保全計画を検討する必要がある。

○外部環境の変化

- ・庁舎移転計画を持つ市町村が多数あるため、当該市町村との情報交換を密にし、移転に併せた沖縄県総合行政情報通信ネットワークの一部修正、設備の移設等を実施し、ネットワークが途切れないようにする必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄県総合行政情報通信ネットワークの安定運用に向け、保守業者や市町村担当者と連携を密にし、必要に応じて関係者で協議を行う。



4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄県総合行政情報通信ネットワーク管理体制を整え設備の維持管理に努めるとともに、市町村庁舎移転に併せ、計画的にネットワーク設備の移設等を実施する。
- ・無線中継局舎の保全計画の策定に向けて準備を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化	
			施策の小項目名	○防災情報システムの拡充強化	
主な取組	統合型地理情報システム整備事業			実施計画記載頁	144
対応する主な課題	⑤大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の整備や各種即報システムの拡充・強化を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に、統合型地理情報システム(統合型GIS)を導入・活用する。		104件	123件	142件	161件	180件
		地図情報システムにおける累計処理マップ数				
実施主体	県		運用		新システムの運用	
担当部課【連絡先】	企画部総合情報政策課 【098-866-2036】		システム継続の検討			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
統合型地理情報システム									○H30年度: システムのリニューアルを実施した。また、システムへの新規地図搭載や既存地図の更新を行った。 ○R元(H31)年度: 引き続きシステムを運用し、情報の新規掲載・更新など更なる内容充実を図る。
県単等	委託	12,952	12,453	12,513	14,222	12,190	12,358	県単等	

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①システム製造元の会社から講師を招き、職員向け研修を実施することで更なる職員のスキルアップを図る。</p> <p>②各課のホームページにその課所有データを基に作成した地図へのリンクを掲載するよう推奨し、県民の利便性向上を図る。</p> <p>③掲載中の地図の更新や、各課等から新たな情報を収集し、システムに掲載することで情報発信を強化する。</p>	<p>①10月に職員向けの操作研修会を実施し、システム利用を促進した結果、これまでシステムを利用していなかった職員が利用できるようになる等スキルアップが図られた。</p> <p>②各課のホームページに地図情報システムへのリンク設置を働きかけた結果、各土木事務所、海岸防災課、土地対策課等複数の部署のホームページにリンクが設置された。</p> <p>③各課等から新たな情報を収集し、新規マップ掲載(7件)、既存マップの更新(37件)を行い、情報発信の強化を図った。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・庁内での利用を促進するために、職員のスキルアップを図る必要がある。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・住民の防災意識の高まり等により、防災関係や土地利用関係のマップの需要が一層高くなることが考えられる。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・職員のスキルアップのために操作研修会を実施し、同時に個別の課題へ対応するための相談会を実施する必要がある。</p> <p>・掲載している地理空間情報の陳腐化を防ぐために、情報を定期的に更新する必要がある。</p>	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

- ・昨年度に引き続き、システム開発元の会社から講師を招き、職員向けの操作研修会及び相談会を実施し、システムの利用促進及び職員のスキルアップを図る。
- ・地理情報が陳腐化しないよう、関係部署等に情報提供を依頼し、その際に受けた新たな情報を掲載することで情報発信の強化を図る。